

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	特化型
信託期間	2023年7月10日まで(1998年7月31日設定)	
運用方針	新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債(エマーシング・カンントリー公社債)を主要投資対象とし、分散投資を行います。各国のファンダメンタルズ分析とクレジット・リスク分析に基づく銘柄選定を基本とします。機動的に米国内債にシフトすることによって、パフォーマンスの安定性を高めます。 原則として外貨建資産については為替ヘッジを行いません。 運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。	
主要運用対象	米ドル建てエマーシング・カンントリー公社債を主要投資対象とします。	
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。	
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限(分散投資規制)を設けており、投資対象に支配的な銘柄(寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄)が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債(エマーシング・カンントリー公社債)を主要投資対象としております。エマーシング・カンントリー公社債には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄にデフォルト等の発生があった場合には、大きな損失が発生することがあります。  
 \* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

## 運用報告書(全体版)

# グローバル・ エマーシング・ ボンド・オープン

愛称：受取物語



第238期(決算日：2018年6月11日)  
 第239期(決算日：2018年7月10日)  
 第240期(決算日：2018年8月10日)  
 第241期(決算日：2018年9月10日)  
 第242期(決算日：2018年10月10日)  
 第243期(決算日：2018年11月12日)



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「グローバル・エマーシング・ボンド・オープン」は、去る11月12日に第243期の決算を行いましたので、法令に基づいて第238期～第243期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 (受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率	純 資	産 額
		税 分	込 配	み 金								
214期(2016年6月10日)	円 6,664			円 30			% 97.7			% —	百万円 22,831	
215期(2016年7月11日)	6,424			30		△3.2	97.6			—	21,845	
216期(2016年8月10日)	6,487			30		1.4	97.3			—	21,954	
217期(2016年9月12日)	6,531			30		1.1	98.1			—	21,904	
218期(2016年10月11日)	6,566			30		1.0	98.3			—	21,903	
219期(2016年11月10日)	6,574			30		0.6	96.6			—	21,784	
220期(2016年12月12日)	6,934			30		5.9	97.8			—	22,710	
221期(2017年1月10日)	7,034			30		1.9	97.2			—	22,876	
222期(2017年2月10日)	6,924			30		△1.1	97.0			—	22,357	
223期(2017年3月10日)	6,908			30		0.2	97.3			—	22,172	
224期(2017年4月10日)	6,770			30		△1.6	97.5			—	21,481	
225期(2017年5月10日)	6,921			30		2.7	97.0			—	21,794	
226期(2017年6月12日)	6,771			30		△1.7	97.8			—	21,202	
227期(2017年7月10日)	6,854			30		1.7	97.3			—	21,353	
228期(2017年8月10日)	6,715			30		△1.6	97.8			—	20,854	
229期(2017年9月11日)	6,721			30		0.5	98.3			—	20,823	
230期(2017年10月10日)	6,888			30		2.9	98.2			—	21,190	
231期(2017年11月10日)	6,892			30		0.5	97.4			—	21,042	
232期(2017年12月11日)	6,943			30		1.2	98.1			—	21,094	
233期(2018年1月10日)	6,882			30		△0.4	97.6			—	20,888	
234期(2018年2月13日)	6,419			30		△6.3	97.1			—	19,359	
235期(2018年3月12日)	6,299			30		△1.4	97.5			—	18,908	
236期(2018年4月10日)	6,276			30		0.1	98.2			—	18,752	
237期(2018年5月10日)	6,215			30		△0.5	98.0			—	18,503	
238期(2018年6月11日)	6,184			30		△0.0	97.9			—	18,257	
239期(2018年7月10日)	6,282			30		2.1	97.9			—	18,435	
240期(2018年8月10日)	6,184			30		△1.1	97.6			—	18,091	
241期(2018年9月10日)	6,076			30		△1.3	98.0			—	17,688	
242期(2018年10月10日)	6,139			30		1.5	97.8			—	17,788	
243期(2018年11月12日)	6,143			30		0.6	98.0			—	17,666	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、エマージング・カンントリー公社債を主要投資対象としながら、機動的に米国国債に投資することで安定性を高め、信託財産の長期的な成長を図るとともに、原則として毎月、分配を行う商品です。このため、ベンチマークを定めておらず、基準価額動向と比較する適切な指数もないため、ベンチマークおよび参考指数を掲載しておりません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			円	%		
第238期	(期 首) 2018年5月10日	6,215		—	98.0	—
	5月末	6,223		0.1	97.4	—
	(期 末) 2018年6月11日	6,214		△0.0	97.9	—
第239期	(期 首) 2018年6月11日	6,184		—	97.9	—
	6月末	6,204		0.3	97.3	—
	(期 末) 2018年7月10日	6,312		2.1	97.9	—
第240期	(期 首) 2018年7月10日	6,282		—	97.9	—
	7月末	6,293		0.2	98.0	—
	(期 末) 2018年8月10日	6,214		△1.1	97.6	—
第241期	(期 首) 2018年8月10日	6,184		—	97.6	—
	8月末	6,138		△0.7	97.5	—
	(期 末) 2018年9月10日	6,106		△1.3	98.0	—
第242期	(期 首) 2018年9月10日	6,076		—	98.0	—
	9月末	6,312		3.9	98.1	—
	(期 末) 2018年10月10日	6,169		1.5	97.8	—
第243期	(期 首) 2018年10月10日	6,139		—	97.8	—
	10月末	6,136		△0.0	97.9	—
	(期 末) 2018年11月12日	6,173		0.6	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第238期～第243期：2018/5/11～2018/11/12)

### 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.8% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



第238期首： 6,215円  
 第243期末： 6,143円  
 (既払分配金 180円)  
 騰落率： 1.8%  
 (分配金再投資ベース)

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

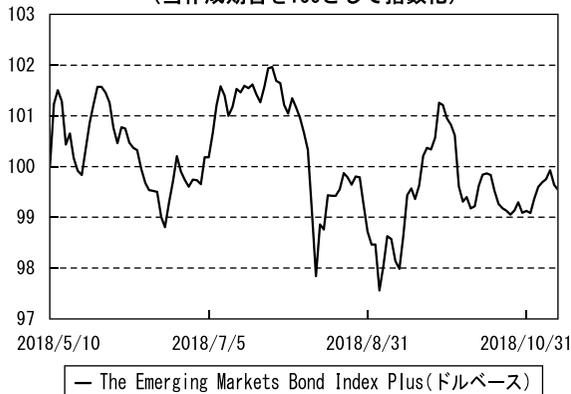
## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	主に米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	エマージング債券市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第238期～第243期：2018/5/11～2018/11/12)

### 債券市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



(注) The Emerging Markets Bond Index Plus(J.P.Morgan エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス)とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、エマージングマーケット債市場の代表的なインデックスです。エマージングマーケット債のうち、発行規模・流動性などを考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

### 為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



#### ◎債券市況

・米国金利が上昇したこと、米中貿易摩擦に対する懸念が高まったこと、トルコなど一部の新興国で通貨が急落したことから市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、スプレッド（米国国債に対する上乗せ金利幅）は拡大し、エマージング債券市況は下落しました。

#### ◎為替市況

・米金融当局が金融引き締め姿勢を継続させるとの見方などを背景に米国金利が上昇する中、当作成期を通じてみると、米ドルは対円で上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### ◎組入比率

- ・現物債券の組入比率を高位に維持して運用を行いました。

### ◎資産配分

- ・米国国債の組み入れを維持しつつ、エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の国債を中心に運用しました。当作成期では、米国国債の組入比率を引き上げました。

### ◎国別配分等

- ・エマージング債券市場において、バリュエーション面等も勘案し、コロンビア、南アフリカなどの組入比率を引き下げました。

### ◎金利戦略

- ・長期ゾーンの米国国債の組入比率を引き上げたことに伴い、デュレーションを長期化した局面があったものの、当作成期首と比べ、エマージング債券を中心にファンド全体のデュレーションを抑えめとしました。

ポートフォリオ全体で見ると、エマージング債券市況が下落したことなどがマイナスに影響したものの、主に米ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

作成期首 (2018年5月10日)

最終利回り	5.1%
直接利回り	5.3%
デュレーション	7.4年

作成期末 (2018年11月12日)

最終利回り	5.3%
直接利回り	5.2%
デュレーション	7.2年



- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

(ご参考)

債券の格付分布

作成期首 (2018年5月10日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	13.2%	6
AA格	0.0%	0
A格	10.4%	2
BBB格	43.3%	16
BB格以下	31.0%	11
無格付	0.0%	0

作成期末 (2018年11月12日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	23.6%	7
AA格	0.0%	0
A格	8.0%	4
BBB格	37.1%	12
BB格以下	29.2%	12
無格付	0.0%	0



- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
  - ・AAA格 (AAA、Aaa)
  - ・AA格 (AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3)
  - ・A格 (A+、A、A-、A1、A2、A3)
  - ・BBB格 (BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3)
  - ・BB格 (BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付 (国の発行体格付) を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、エマージング・カントリー公社債を主要投資対象としながら、機動的に米国国債に投資することで安定性を高め、信託財産の長期的な成長を図るとともに、原則として毎月、分配を行う商品です。このため、ベンチマークを定めておらず、基準価額動向と比較する適切な指数もないため、ベンチマークおよび参考指数を掲載しておりません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期
	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年8月10日	2018年8月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月10日	2018年10月11日～ 2018年11月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.483%	30 0.475%	30 0.483%	30 0.491%	30 0.486%	30 0.486%
当期の収益	19	24	18	19	24	23
当期の収益以外	10	5	11	10	5	6
翌期繰越分配対象額	1,596	1,591	1,579	1,569	1,564	1,557

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ◎運用環境の見通し

- ・グローバル金融市場における流動性引き締めや貿易摩擦の激化などによってリスク回避の動きが強まる可能性に注意が必要であるものの、エマージング債券市場では、複数の国においてここ数年で経済ファンダメンタルズの改善が進んでおり、政策対応がなされていると考えていることから、依然として健全であると見ています。そのため、バリュエーション面ではエマージング債券市場は割安になっていると見ており、市場が落ち着きを取り戻すにつれ、回復の動きが進むと考えます。

### ◎今後の運用方針

- ・新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債を主要投資対象とし、高水準の利子収益の確保と売買益の獲得をめざす方針です。エマージング国債等の銘柄選定については各国のファンダメンタルズ分析とクレジット・リスク分析に基づいて行うとともに、機動的に米国国債にシフトすることによってパフォーマンスの安定性に配慮した運用を行います。
- ・エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の債券を中心に、米国国債も一部組み入れて運用する方針です。一方でバリュエーション面で投資妙味があると判断した債券については、市況動向を見極めながら新規組入や組入比率の引き上げを検討します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年5月11日～2018年11月12日)

項 目	第238期～第243期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(31)	(0.494)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(18)	(0.288)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.008	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0 )	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	53	0.845	
作成期中の平均基準価額は、6,206円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年5月11日～2018年11月12日)

公社債

			第238期～第243期	
			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 33,699	千アメリカドル 40,759

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月11日～2018年11月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	第238期～第243期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 1,261	百万円 144	% 11.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年11月12日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第243期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 156,070	千アメリカドル 151,944	千円 17,312,500	% 98.0	% 29.2	% 77.7	% 20.3	% —
合 計	156,070	151,944	17,312,500	98.0	29.2	77.7	20.3	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第243期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	2 T-NOTE 250215	2.0	3,300	3,093	352,501	2025/2/15
	2 T-NOTE 250815	2.0	5,250	4,892	557,433	2025/8/15
	2.25 T-NOTE 251115	2.25	2,320	2,192	249,802	2025/11/15
	2.625 T-NOTE 230228	2.625	1,700	1,672	190,535	2023/2/28
	2.75 T-BOND 470815	2.75	7,500	6,611	753,339	2047/8/15
	2.875 T-NOTE 231031	2.875	7,000	6,946	791,473	2023/10/31
	3 T-BOND 480215	3.0	12,100	11,210	1,277,319	2048/2/15
	3.6 MEXICO 250130	3.6	1,800	1,695	193,196	2025/1/30
	3.75 MEXICO 280111	3.75	3,140	2,886	328,881	2028/1/11
	3.875 COLOMBIA 270425	3.875	5,000	4,728	538,793	2027/4/25
	4 COLOMBIA 240226	4.0	2,100	2,064	235,266	2024/2/26
	4.25 BRAZIL 250107	4.25	8,100	7,819	890,971	2025/1/7
	4.35 INDONESIA 270108	4.35	1,160	1,125	128,219	2027/1/8
	4.5 COLOMBIA 260128	4.5	2,500	2,490	283,817	2026/1/28
	4.6 MEXICO 480210	4.6	2,630	2,286	260,518	2048/2/10
	4.625 BRAZIL 280113	4.625	3,580	3,364	383,332	2028/1/13
	4.85 SOUTH AFRICA 270927	4.85	7,060	6,450	735,000	2027/9/27
	4.875 RUSSIA 230916	4.875	8,800	8,951	1,019,987	2023/9/16
	5.375 HUNGARY 230221	5.375	2,630	2,760	314,526	2023/2/21
	5.625 RUSSIA 420404	5.625	3,800	3,809	434,090	2042/4/4
	5.75 HUNGARY 231122	5.75	3,850	4,114	468,840	2023/11/22
	5.875 INDONESIA 240115	5.875	11,000	11,609	1,322,775	2024/1/15
	5.875 REPUBLIC OF 250916	5.875	6,600	6,578	749,592	2025/9/16
	6.375 HUNGARY 210329	6.375	2,750	2,911	331,774	2021/3/29
	6.875 ARGENTINA 270126	6.875	1,800	1,540	175,481	2027/1/26
	7.25 SERBIA REP 210928	7.25	4,650	5,006	570,481	2021/9/28
	7.5 ARGENTINA 260422	7.5	12,350	11,053	1,259,407	2026/4/22
	7.625 ARGENTINA 460422	7.625	2,300	1,882	214,467	2046/4/22
	7.625 REP GHANA 290516	7.625	800	767	87,419	2029/5/16
	7.875 REP GHANA 230807	7.875	3,100	3,166	360,799	2023/8/7
	8.125 REP GHANA 260118	8.125	3,000	3,019	344,070	2026/1/18
	8.3 MEXICO 310815	8.3	4,200	5,533	630,486	2031/8/15
	8.875 ECUADOR 271023	8.875	250	225	25,672	2027/10/23
	9.625 ECUADOR 270602	9.625	2,800	2,619	298,438	2027/6/2
	9.65 ECUADOR 261213	9.65	5,150	4,860	553,784	2026/12/13
合 計					17,312,500	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年11月12日現在)

項 目	第243期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 17,312,500	% 97.3
コール・ローン等、その他	479,259	2.7
投資信託財産総額	17,791,759	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (17,682,791千円) の投資信託財産総額 (17,791,759千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.94円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第238期末	第239期末	第240期末	第241期末	第242期末	第243期末
	2018年6月11日現在	2018年7月10日現在	2018年8月10日現在	2018年9月10日現在	2018年10月10日現在	2018年11月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	18,378,393,852	18,556,619,872	18,212,722,719	17,809,135,868	17,902,508,858	17,882,634,222
コール・ローン等	247,507,128	234,771,505	298,241,079	221,750,948	275,647,080	254,748,720
公社債(評価額)	17,873,061,479	18,049,150,353	17,648,103,106	17,331,336,698	17,403,310,912	17,312,500,658
未収入金	—	—	—	—	—	90,874,400
未収利息	249,678,138	251,091,178	232,697,406	242,991,827	207,515,642	208,823,968
前払費用	4,527,131	16,050,538	26,396,683	3,906,014	5,069,217	2,957,692
その他未収収益	3,619,976	5,556,298	7,284,445	9,150,381	10,966,007	12,728,784
(B) 負債	121,066,431	121,029,988	121,688,064	120,763,707	113,942,371	216,444,770
未払金	—	—	—	—	—	91,144,000
未払収益分配金	88,565,045	88,042,319	87,770,737	87,332,305	86,928,578	86,270,869
未払解約金	5,723,451	9,091,062	8,022,779	8,345,636	2,620,867	12,711,034
未払信託報酬	26,703,829	23,830,461	25,822,841	25,016,312	24,325,374	26,246,184
未払利息	329	311	366	343	347	170
その他未払費用	73,777	65,835	71,341	69,111	67,205	72,513
(C) 純資産総額(A-B)	18,257,327,421	18,435,589,884	18,091,034,655	17,688,372,161	17,788,566,487	17,666,189,452
元本	29,521,681,966	29,347,439,945	29,256,912,550	29,110,768,545	28,976,192,888	28,756,956,613
次期繰越損益金	△11,264,354,545	△10,911,850,061	△11,165,877,895	△11,422,396,384	△11,187,626,401	△11,090,767,161
(D) 受益権総口数	29,521,681,966口	29,347,439,945口	29,256,912,550口	29,110,768,545口	28,976,192,888口	28,756,956,613口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,184円	6,282円	6,184円	6,076円	6,139円	6,143円

○損益の状況

項 目	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期
	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年8月10日	2018年8月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月10日	2018年10月11日～ 2018年11月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	85,146,370	75,962,751	80,972,084	81,305,972	78,543,088	86,124,354
受取利息	83,539,795	74,212,507	79,365,883	79,594,056	76,878,031	84,635,788
その他収益金	1,612,206	1,755,651	1,611,449	1,717,799	1,669,711	1,493,456
支払利息	△ 5,631	△ 5,407	△ 5,248	△ 5,883	△ 4,654	△ 4,890
(B) 有価証券売買損益	△ 60,560,580	321,693,587	△ 254,800,054	△ 281,260,512	214,693,924	38,475,915
売買益	151,608,398	463,065,222	22,743,086	9,993,170	438,751,425	200,602,191
売買損	△ 212,168,978	△ 141,371,635	△ 277,543,140	△ 291,253,682	△ 224,057,501	△ 162,126,276
(C) 信託報酬等	△ 26,943,116	△ 23,896,296	△ 26,287,860	△ 25,260,406	△ 24,575,983	△ 26,501,498
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,357,326	373,760,042	△ 200,115,830	△ 225,214,946	268,661,029	86,098,771
(E) 前期繰越損益金	△ 226,574,183	△ 315,279,547	△ 29,273,807	△ 315,249,683	△ 624,591,027	△ 439,043,965
(F) 追加信託差損益金	△ 10,946,857,991	△ 10,882,288,237	△ 10,848,717,521	△ 10,794,599,450	△ 10,744,767,825	△ 10,663,551,098
(配当等相当額)	( 1,270,633,094)	( 1,263,571,326)	( 1,261,323,361)	( 1,255,659,216)	( 1,250,283,951)	( 1,241,354,312)
(売買損益相当額)	(△12,217,491,085)	(△12,145,859,563)	(△12,110,040,882)	(△12,050,258,666)	(△11,995,051,776)	(△11,904,905,410)
(G) 計(D+E+F)	△ 11,175,789,500	△ 10,823,807,742	△ 11,078,107,158	△ 11,335,064,079	△ 11,100,697,823	△ 11,004,496,292
(H) 収益分配金	△ 88,565,045	△ 88,042,319	△ 87,770,737	△ 87,332,305	△ 86,928,578	△ 86,270,869
次期繰越損益金(G+H)	△ 11,264,354,545	△ 10,911,850,061	△ 11,165,877,895	△ 11,422,396,384	△ 11,187,626,401	△ 11,090,767,161
追加信託差損益金	△ 10,946,857,991	△ 10,882,288,237	△ 10,848,717,521	△ 10,794,599,450	△ 10,744,767,825	△ 10,663,551,098
(配当等相当額)	( 1,270,633,094)	( 1,263,571,326)	( 1,261,323,361)	( 1,255,659,216)	( 1,250,283,951)	( 1,241,354,312)
(売買損益相当額)	(△12,217,491,085)	(△12,145,859,563)	(△12,110,040,882)	(△12,050,258,666)	(△11,995,051,776)	(△11,904,905,410)
分配準備積立金	3,443,350,139	3,406,248,919	3,361,200,752	3,312,756,500	3,282,269,937	3,238,835,054
繰越損益金	△ 3,760,846,693	△ 3,435,810,415	△ 3,678,361,126	△ 3,940,553,434	△ 3,725,128,513	△ 3,666,051,117

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 29,771,661,509円  
作成期中追加設定元本額 35,677,178円  
作成期中一部解約元本額 1,050,382,074円  
また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6143円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は11,090,767,161円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年8月10日	2018年8月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月10日	2018年10月11日～ 2018年11月12日
費用控除後の配当等収益額	58,203,254円	71,398,558円	54,684,224円	56,045,566円	71,961,640円	67,806,519円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	1,270,633,094円	1,263,571,326円	1,261,323,361円	1,255,659,216円	1,250,283,951円	1,241,354,312円
分配準備積立金額	3,473,711,930円	3,422,892,352円	3,394,287,265円	3,344,043,239円	3,297,236,875円	3,257,299,404円
当ファンドの分配対象収益額	4,802,548,278円	4,757,862,236円	4,710,294,850円	4,655,748,021円	4,619,482,466円	4,566,460,235円
1万口当たり収益分配対象額	1,626円	1,621円	1,609円	1,599円	1,594円	1,587円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	88,565,045円	88,042,319円	87,770,737円	87,332,305円	86,928,578円	86,270,869円

- ④ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
- 信託財産の純資産総額
- 1,500億円以下の部分 年10,000分の50  
1,500億円超2,000億円以下の部分 年10,000分の48  
2,000億円超の部分 年10,000分の47

## ○分配金のお知らせ

	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。